

今週の為替相場見通し(2019年12月2日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.69 ~ 109.67	109.38	108.20 ~ 109.70
ユーロ	(ドル)		1.0981 ~ 1.1032	1.1016	1.0950 ~ 1.1050
(1ユーロ=)	(円)		119.79 ~ 120.76	120.62	120.00 ~ 121.50
英ポンド	(ドル)		1.2827 ~ 1.2953	1.2945	1.2820 ~ 1.2980
(1英ポンド=)	(円)	*	139.59 ~ 141.86	141.51	140.50 ~ 142.50
豪ドル	(ドル)		0.6755 ~ 0.6799	0.6760	0.6700 ~ 0.6800
(1豪ドル=)	(円)	*	73.72 ~ 74.30	74.04	73.40 ~ 74.80

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身 友花

(1)今週の予想レンジ: 108.20 ~ 109.70 円

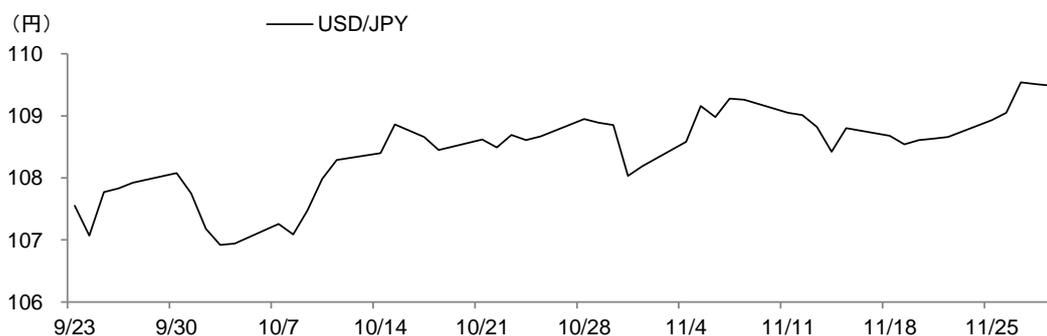
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は米中署名合意への期待の高まりからドル高が進行し、109円台後半まで上昇した。25日は、香港区議会選が民主派の圧勝となったことが好感され、ドル/円は108円台後半にて底堅い推移となった。また、中国紙による米中第一段階合意に近いとの報道も一時相場の上昇を後押しした。26日にドル/円は109円台を回復した。米中閣僚級による電話会議が行われたとの報道が合意への期待を後押しし、ドル/円は109円台まで一段高となった。トランプ大統領は習近平国家主席との良好な関係をアピールした。27日も米中協議の進展期待が引き継がれる中、米指標の良好な結果を受けたドル買いからドル/円は一段高となった。米7~9月期GDP改定値は予想を上回った。また、米10月耐久財受注速報値も予想を上回る結果となり、NY時間には一時109円台後半まで上昇する場面も見られた。28日はドル買いが一服。東京時間オープン後、トランプ米大統領が香港人権法案に署名したことが伝わり109円台前半までドル/円は反落した。同日は米国休日の為、その後同意に乏しい推移となった。29日は、米感謝祭明けとなり、一時ドル/円は高値109.67円を更新したが、香港人権法案への署名を嫌気した株安などからドル買いは失速し、ドル/円も109円台前半まで反落してクローズした。

今週のドル/円相場は引き続き底堅い推移が継続すると予想。但し、109円台半ば付近に存在するテクニカルラインの影響なども受けて110円台への上昇は難しいと考えている。また、先週に引き続き米中協議の進展にまつわる期待感がドル買い相場を下支えすると考えている。ヘッドラインが相場を先導し、署名合意への期待が剥落する場面ではドル売りが見られる可能性が高いのではないかと。また、高値更新を続ける株式相場の調整も相場を下押しするドライバーとなりそうだ。但し、今週予定されている米雇用指標の予想値は前回は上回る好結果が予想されており、米中協議進展への期待を来週まで引き継ぐことができれば、ドル一段高のシナリオも描けるかもしれない。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/25~11/29)の値動き: 安値 108.69 円 高値 109.67 円 終値 109.38 円



2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1)今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1050 120.00 ~ 121.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

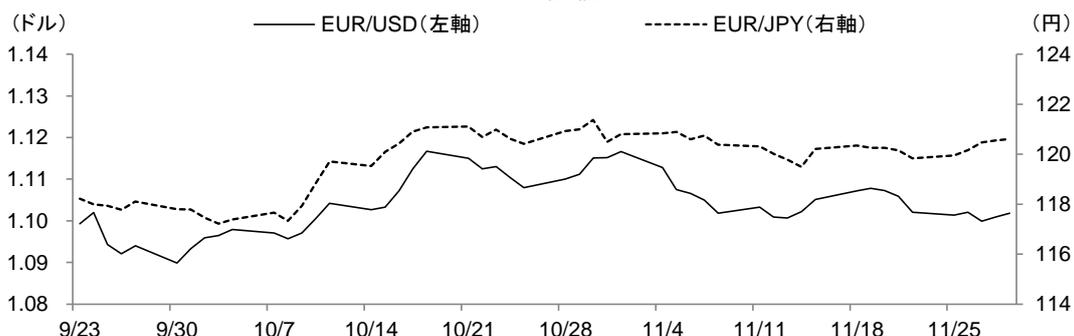
先週のユーロ/ドルは小幅にドル高の展開。週初25日に1.10台前半でオープンしたユーロ/ドルは、独11月Ifo景況感指数が上昇し、市場予想通り景気底打ちの兆しとの見方が強まりユーロ/ドルは上昇し、週高値となる1.1032をつけた。しかし、米中協議進展を期待するドル買いに上値は重く、その後ユーロドルは1.10付近での推移が続いた。26日は引き続き米中協議進展の期待感が強く、一時ドル買いが優勢であったが、株高を受けたユーロ/円の買いに加え、ドル買いが一服し、1.10台前半を推移した。27日は米7~9月期GDP、10月個人消費、10月耐久財受注の結果を受けたドル買いに1.10を割り込んだが、英国総選挙に対する期待感から上昇したユーロ/円に連れ高となり、1.10を回復した。28日は前日に続き、英国の総選挙予想の報道に上昇する展開。ただ、米国休場の影響で小幅な推移が続いた。29日は引き続き薄商いの中、米金利上昇を受けたドル買い優勢となり、ユーロ/ドルは一時週安値1.0982をつけたが、その後はロンドンフィックスにかけてユーロ買い優勢となり上昇に転じ、1.10台前半で越週した。ユーロ/円は週高値となる120.76まで上昇して120.60台で越週した。

今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を予想する。今週は注指標の発表が相次ぐ。11月ISM製造業指数や11月雇用統計は前月から改善が予想されており、11月非製造業指数は前回よりは悪化の予想となっているものの、底堅い結果が予想されている。市場予想通り底堅い結果となった場合には、次回のFOMCでの金利据え置きを裏付ける結果となりドル買いとなりそう。一方ユーロ/円はリスクセンチメント改善を受けて底堅い展開となろう。

ただ、引き続き米中関連のヘッドラインには注意が必要である。先週、トランプ米大統領が香港人権法案に署名したことで米中貿易協議への影響が懸念されている。今のところ市場への影響は少ないが、中国側から具体的な報復措置等が出てきた場合にはリスクセンチメントが悪化しドル売りが強まる展開には注意したい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/25~11/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.0981 高値 1.1032 終値 1.1016
(対円) 安値 119.79 高値 120.76 終値 120.62



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2820 ~ 1.2980 140.50 ~ 142.50 円

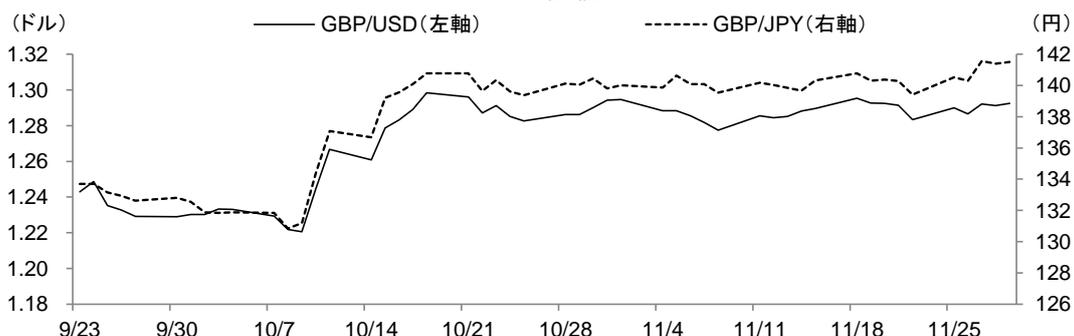
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上振れと小幅反落を繰り返し、結局、週を振り返って小幅水準を切り上げた。25日や27日のポンド上伸は、12月12日の英総選挙に向け、与党保守党の優位が伝えられ、「保守党単独過半数獲得=ジョンソン首相がEUと結んだ合意に基づく秩序だったEU離脱」への期待感を高めたことが材料視された。とりわけ27日のポンド買いは、前夜(26日)公表された、選挙区毎の詳細な分析に基づく一部世論調査の予想が保守党の(650議席中)359議席獲得を予想したことが大きく材料視された。当社の当該予測は、2017年の英総選挙の際(過半数を獲得する政党が出ない)、ハングパーラメントをより正確に予測したとされた。逆に26日や28日のポンド反落は、「保守党のリードはそこまで大きくない」=ハングパーラメントの可能性を嫌気したとの解釈が一般的だった。保守党の優位を伝える世論調査も、そうでない世論調査も、実のところ、前後してほぼ同時に混在しており、ポンドの上昇、下落が、世論調査の結果に対する反応と言うよりは、ポンドが買われたから保守党有利を示唆する世論調査結果に注目が集まり、逆にポンドが売られた時はハングパーラメントを示唆する世論調査結果が注目を集めた感が強かった。経済指標などは、この間、米7~9月期GDPの小幅上方修正(27日)やユーロ圏11月CPI予想値の小幅上振れ(29日)などが目を引いたものの、英からは特段注目を集めた指標は発表されなかった。

今週の英ポンド相場は、膠着を予想。12日に英総選挙投票日を控え、選挙結果待ちの様子見気分が強まる可能性を想定することもあるが、それ以上に、26日の一部世論調査結果発表に対するポンド買いの鈍さに違和感が強いのが膠着を見込む大きな要因。上述の通り、当該世論調査は2017年の英総選挙結果を正しく予測したことで注目を集めたが、同調査の予測した保守党の獲得議席数は誤差を考慮しても、328議席から385議席の間で、実質的過半数である320議席を下回る可能性を明確に除外している。加えて、同じ日に発表された離脱反対派団体の実施した同手法の世論調査結果も、保守党の366議席獲得を予測していたという。ジョンソン首相の合意に基づく秩序ある離脱が本当にポンドにとって買い材料であるなら、もう少し大幅で持続的なポンド高が見られても良さそうなものである。勿論(26日の時点で)投票日まではまだ2週間もあり、その間に世論が変わる可能性は考えられなくもない。ただ、目の前の材料に飛びつく傾向の強い為替市場が、そうした可能性に対する警戒感を広く共有してポンド買いを躊躇したとは考え難い。もうひとつ考えられるのは、仮に来年1月末に合意に基づく離脱が成立したとしても、移行期間(現状維持期間)の終了する2020年12月までに、米や日本、オーストラリアなどとはおろか、EUとの自由貿易協定締結もままならないとの見方が、ポンドの上値を押さえた可能性。実際、ジョンソン首相は移行期間再延長の可能性をきっぱり否定しており、そうなれば、結局、時期が先送りされるだけで、実質的な合意なき離脱に陥る可能性は払拭できない。理由はともあれ、ポンドの上値が想定外に重いのは認めざるを得ない現実。一方でポンド反落を見込み難いのは、対円で過去6週間余り続いた膠着をきれいに上抜けしているのと、対ユーロで着実に上値を切り上げている値動きに、ポンドの力強さを感じるからだ。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/25~11/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.2827 高値 1.2953 終値 1.2945
(対円) 安値 139.59 高値 141.86 終値 141.51



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1)今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.6800 73.40 ~ 74.80 円

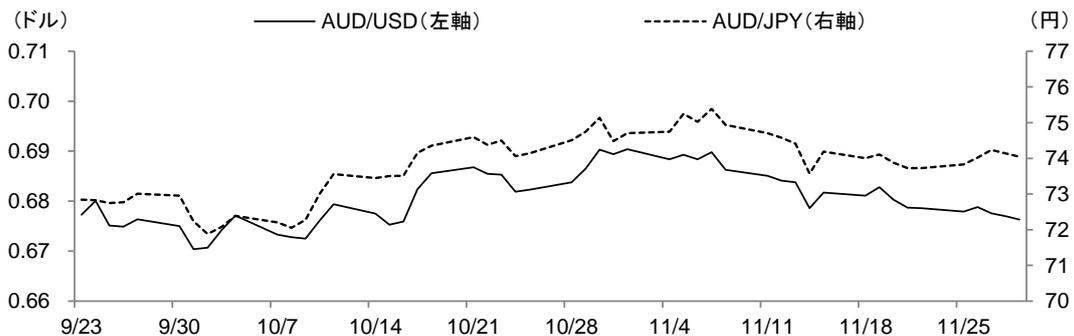
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは週初ギャップオープンし、0.68台でスタート。レンジでの推移が続くも徐々に下値を切り下げ0.67代後半で引け。25日(月)は中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化するとの週末の報道を受けて、米中合意への楽観から豪ドルは小高くスタートも株が上げ渋り豪ドルも勢いを欠き0.6770台で引け。26日(火)は狭いレンジでの推移となるも「中国と米国は”重要問題の適切な解決について意見が一致し”第1段階”の貿易合意に関し残る点について対話を続けることで同意した」との報道で0.6785近辺まで上昇も長くは続かず。また、ロウRBA総裁による「マイナス金利導入の可能性は極めて低い、QEを検討すべき限界点には達していない、キャッシュレートが0.25%に達したときにQEが選択肢に、今後数年間でのCPIや雇用の進展を見込んでいる」との発言で0.6769から切り返し、0.68手前まで上昇。この他米中貿易協議が暫定合意に向かっているとの楽観視や米新築住宅の販売ペースが9月・10月の2か月で過去12年間で最高となりドルがサポートされると豪ドルは一旦下落。しかしドル買いが一巡すると豪ドルにも買いが入り0.6790近辺まで戻した。27日(水)某豪地場銀行がRBAによる来年後半でのQE予想を発表したことで日中高値の0.6791から安値の0.6772まで下落。また米3Q GDP改定値が予想を上回る伸びを示し、また耐久財受注も予想外に増加しドル買いが先行。再度豪ドル売りの流れとなった。この他FRB地区連銀経済報告書で「米経済は緩やかなペースで拡大」との見方が示され、米国の緩やかな堅調さと豪州で盛り上がるQE議論が対照的となった。RBAは2月までは少なくとも据え置きとの予想が多く、また米中関税も徐々に撤廃される項目もでてくると楽観視で、年内に0.69レベルは到達可能と予想する豪銀行も少なくない。28日(木)は米国休場もあってか20pipsで推移。直近ではレンジでの推移が続いているが下値は確実に切り下げられている。トランプ大統領が香港の反政府でもを支援する香港人権法案に署名したことに対し中国政府は報復措置をとることを表明し日中高値近辺の0.6776から安値の0.6759まで下落。29日(金)はロンドン4時fx直後では月末フローで豪ドル売りが少々でたもののレンジ。土曜に発表された11月中国製造業PMIは50を上回り、7か月ぶりに活動拡大を示唆。豪ドルはやや支えれそうな兆しがみえたものの、1日(日)には中国が「フェーズ1」の合意の1つとして既存の関税に対する引き下げを求めているとの報道。今月15日に米国が発動予定の追加関税の取りやめは、既に発動済みの関税の引き下げに取って代わることはできないとした。

今週の指標は本日豪住宅建設許可件数、米ISM製造業景況指数、3日(火)にRBA Cash Target Rate、米建設支出、4日(水)GDP、5日(木)豪貿易収支、豪小売売上高、米ADP雇用統計、6日(金)米貿易収支、米製造業受注、米耐久財受注、米NFP 等が控えている。この他、これまで石油需給均衡化のため減産継続を決定する方向で動いていると報道されていたサウジアラビアが今週のOPEC会合で減産をしないとの声明を発表するのではとの憶測が出ており、金曜のWTIは\$58から\$55/barrel まで5%下落。OPEC+の会合は12月5~6日に開催予定だが原油価格は引き続きヘッドラインで揺さぶられよう。今週中はデータ次第での動きになるが、直近6か月で縮まりつつあった米豪実質金利差の推移がやや停滞してきているところをみると、年末にかけては0.69への到達ができるか難しいと感じる。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/25~11/29)の値動き: (対ドル) 安値 0.6755 高値 0.6799 終値 0.6760
(対円) 安値 73.72 高値 74.30 終値 74.04



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。